平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　株式会社 アイネス　　上場取引所　東
コード番号　9742　URL　http://www.ines.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 林　義裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部社長室長　(氏名) 小林　明広　TEL 045-912-5500

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,882	4.6	2,589	17.4	2,680	16.3	1,767	70.1
23年3月期	34,291	△4.0	2,205	16.2	2,304	15.7	1,038	△23.4

(注)包括利益　24年3月期　1,956百万円　(66.5%)　23年3月期　1,174百万円　(△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.38	―	3.7	4.3	7.2
23年3月期	25.50	―	2.2	3.8	6.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	63,138	48,728	77.0	1,193.46
23年3月期	61,098	47,400	77.4	1,160.44

(参考) 自己資本　24年3月期　48,626百万円　23年3月期　47,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,312	△2,191	△670	20,805
23年3月期	2,647	△1,716	△591	20,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	570	54.9	1.2
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	651	36.9	1.4
25年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		41.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	0.4	1,130	7.2	1,150	5.0	645	△32.9	15.83
通期	36,000	0.3	2,680	3.5	2,700	0.7	1,560	△11.7	38.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,000,000 株	23年3月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,256,160 株	23年3月期	7,254,839 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,744,764 株	23年3月期	40,742,272 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,115	6.5	2,309	24.8	2,443	21.2	1,667	77.2
23年3月期	30,145	△5.0	1,849	20.3	2,015	18.5	940	△20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.92	―
23年3月期	23.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,239	47,210	78.3	1,156.92
23年3月期	58,486	45,983	78.5	1,126.37

(参考) 自己資本 24年3月期 47,137百万円 23年3月期 45,893百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	0.5	1,020	9.6	1,080	5.2	620	△33.1	15.22
通期	32,500	1.2	2,500	8.2	2,550	4.4	1,460	△12.4	35.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 5
３．経営方針 …… P. 6
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 6
（２）目標とする経営指標 …… P. 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 6
（４）会社の対処すべき課題 …… P. 6
４．連結財務諸表 …… P. 7
（１）連結貸借対照表 …… P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 9
連結損益計算書 …… P. 9
連結包括利益計算書 …… P. 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 17
（連結貸借対照表関係） …… P. 17
（連結損益計算書関係） …… P. 18
（連結包括利益計算書関係） …… P. 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 21
（セグメント情報等） …… P. 21
（１株当たり情報） …… P. 22
（重要な後発事象） …… P. 22
５．個別財務諸表 …… P. 23
（１）貸借対照表 …… P. 23
（２）損益計算書 …… P. 25
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 28
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P. 30
（５）重要な会計方針 …… P. 30
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… P. 32
（貸借対照表関係） …… P. 32
（損益計算書関係） …… P. 32
（株主資本等変動計算書関係） …… P. 33
（重要な後発事象） …… P. 33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州債務問題などにより厳しい状況が続きましたが、復興需要や年度末にかけて円高の修正による企業収益の向上など、回復の兆しがあらわれてまいりました。しかしながら、原油高騰や電力問題などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においても、大企業を中心に情報化投資に改善の兆しは見られるものの、いまだ本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の中で、当社グループは、震災後のBCP需要の取り込み、および公共分野や金融分野などにおける受注高、売上高の拡大を積極的に図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質保証体制の充実などに引き続き取り組んでまいりました。また、平成24年４月１日付で「運用サービス事業部」を新設し、運用サービスの競争力向上のために組織体制の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度では、受注高は、全業種分野とも前年度を上回り、前期比7.1%増の423億48百万円となりました。売上高は、金融分野と公共分野が好調に推移した結果、同4.6%増の358億82百万円となりました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は前期比17.4%増の25億89百万円となり、営業利益率も同0.8%ポイント改善の7.2%となりました。経常利益は同16.3%増の26億80百万円となりました。当期純利益は、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しを行いましたが、経常利益の増加や特別損失の減少等により、同70.1%増の17億67百万円となりました。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、前工程のITコンサル・要件定義は、前期比22.8%増の１億64百万円となりました。

中工程のシステム開発は、公共分野で自治体向けパッケージ「WebRings(ウェブリングス)※」が好調に推移したこと等により、同6.5%増の154億74百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、全業種分野とも堅調に推移した結果、同1.6%増の142億39百万円となりました。

その他サービスは、金融分野での機器販売の増加等で、同6.9%増の60億２百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、グループ会社の減収により、同2.5%減の103億32百万円となりました。金融分野は、銀行のシステム投資の回復や機器販売があったため、同5.5%増の123億67百万円となりました。公共分野は、支社も含めて引き続き好調を維持したため、同10.1%増の131億81百万円となりました。

（※）WebRings（ウェブリングス）：当社が独自開発したウェブ型の総合行政システム

【工程別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別			前連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		当連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		対前年 増減率
			金額	構成比	金額	構成比	
前　工　程(ITコンサル・要件定義)			134	0.4%	164	0.5%	22.8%
中　工　程			14,531	42.3%	15,474	43.1%	6.5%
	システム開発	準　委　任	6,003	17.5%	6,175	17.2%	2.9%
		一　括	8,528	24.8%	9,299	25.9%	9.0%
後　工　程			14,010	40.9%	14,239	39.7%	1.6%
	運　用		10,110	29.5%	10,226	28.5%	1.1%
	シ　ス　テ　ム　保　守		3,900	11.4%	4,013	11.2%	2.9%
そ　の　他　サ　ー　ビ　ス			5,614	16.4%	6,002	16.7%	6.9%
合　計			34,291	100.0%	35,882	100.0%	4.6%

【業種別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産　　業	10,596	30.9%	10,332	28.8%	△2.5%
金　　融	11,719	34.2%	12,367	34.5%	5.5%
公　　共	11,975	34.9%	13,181	36.7%	10.1%
合　　計	34,291	100.0%	35,882	100.0%	4.6%

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しはあるものの、原油価格の高騰や電力問題など、先行きは依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、営業体制をさらに強化して、開発から運用・システム保守までのワンストップサービスの拡大を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成25年３月期の業績を以下のように予想いたします。

【連結】　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	17,300　(0.4%)	1,130　(7.2%)	1,150　(5.0%)	645　(△32.9%)
通　期	36,000　(0.3%)	2,680　(3.5%)	2,700　(0.7%)	1,560　(△11.7%)

（注）％表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率

【個別】＜ご参考＞　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期累計期間	15,600　(0.5%)	1,020　(9.6%)	1,080　(5.2%)	620　(△33.1%)
通　期	32,500　(1.2%)	2,500　(8.2%)	2,550　(4.4%)	1,460　(△12.4%)

（注）％表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は631億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増加いたしました。

流動資産は、主に売掛金の増加により、25億67百万円増加し、344億９百万円となりました。固定資産は、主に無形固定資産、投資有価証券や繰延税金資産の減少により、５億28百万円減少し287億29百万円となりました。

流動負債は、４億69百万円増加し、61億６百万円となりました。固定負債は、２億41百万円増加し、83億３百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上により13億27百万円増加し、487億28百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は208億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億50百万円増加いたしました。

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益の計上等により33億12百万円（前期比６億65百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、21億91百万円（同４億74百万円増）となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払い等により、６億70百万円（同78百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自　己　資　本　比　率（%）	75.8	77.1	77.4	77.0
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	46.8	38.9	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	805.7	702.5	801.3	1,196.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定配当を基本に業績に応じた成果配分に努めてまいりたいと考えております。

当期の１株当たりの配当金は、年間配当額として１株当たり16円（中間配当８円）を予定しております。

次期の配当金につきましても、引き続き当期同様の方針に基づき実施する予定であり、年間配当額として１株当たり16円（中間配当８円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社６社・関連会社１社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

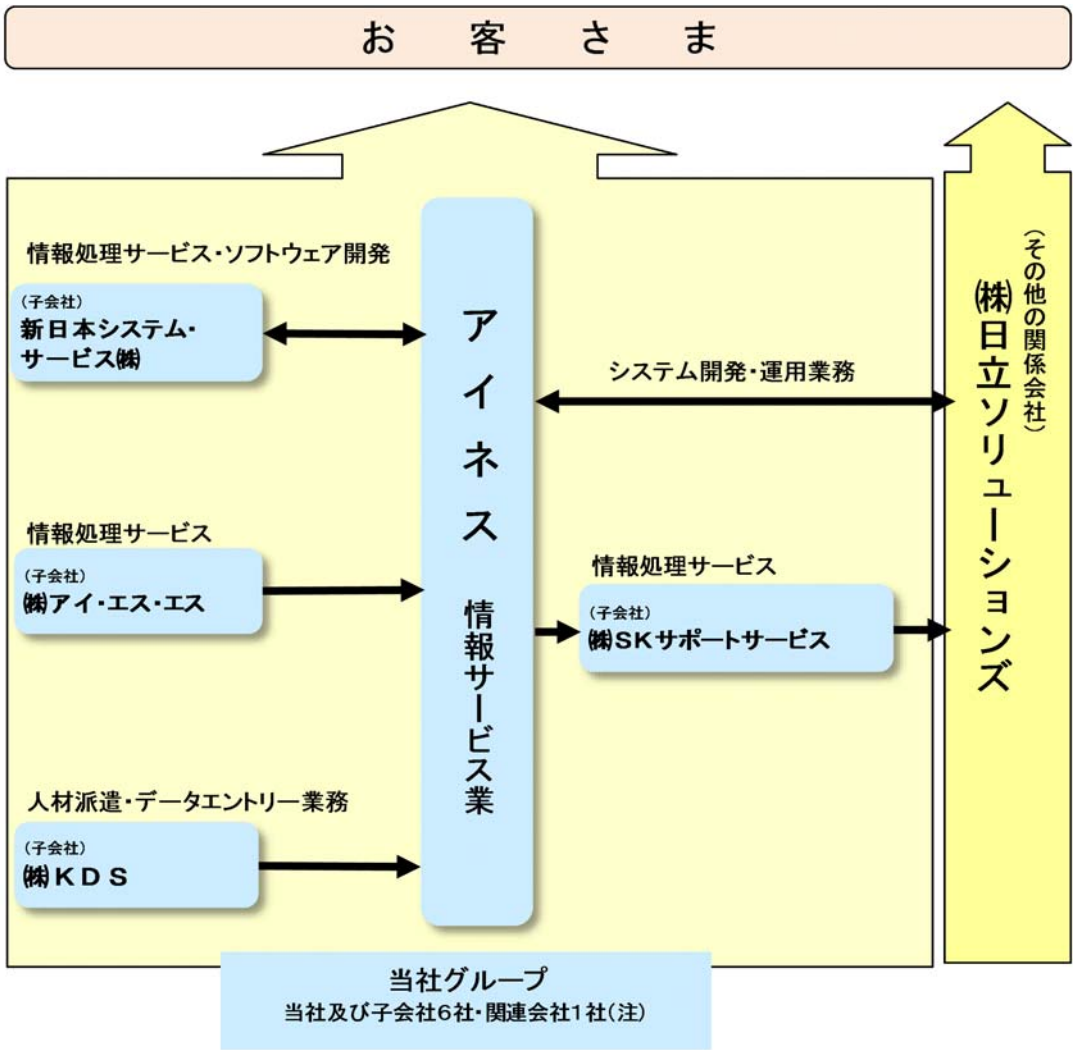
株式会社ＫＤＳは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

株式会社ＳＫサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージソフトウェアの販売を行っております。

情報サービス関連事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社であるINES System Services Pty.Ltd.、愛寧寿信息系統（上海）有限公司 及び持分法非適用関連会社であるJDI-INES Corporation Ltd.は、表中に図示しておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

情報通信技術は、社会基盤のひとつとしてますますその重要性を高めております。当社グループは「創造　愛　自己統合」を社是とし、わが国の情報化推進の一翼を担い、社会の発展に寄与することを使命としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るには、売上高の拡大と営業利益率の向上が重要と考えており、連結営業利益率８％以上の達成を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・顧客・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ること、また、平成26年７月の創立50周年に向けて、次の半世紀への成長基盤を創ることを目指しております。そのために、受注・売上の拡大、高付加価値ビジネスへの転換、技術力の向上、グループ内外との連携による事業の拡大などの施策を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

持続的な成長と高収益体質の確立に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①受注・売上の拡大

今後も成長が見込まれるITサービス市場の中で、ITコンサルティングから運用・保守までの一貫したワンストップサービスを武器に、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に取り組み、受注・売上の拡大を図ってまいります。

②高付加価値ビジネスへの転換

当社の強みである運用事業において、品質改善やコスト削減を実施して競争力をさらに高めるとともに、より付加価値の高いデータセンターサービスの提供を拡大してまいります。さらに、新規ソリューションやパッケージの開発・販売に注力し、高付加価値ビジネスへの転換を図ってまいります。

③技術力の向上

市場の要求に応える先端技術に積極的に取り組み、当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、組織的に活用することで技術力の向上を図ってまいります。

④グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ内での連携を従来にも増して強化するとともに、戦略パートナーの技術ノウハウを活用することで事業を拡大いたします。また、シナジー効果が見込める場合には、M&Aを積極的に検討してまいります。

⑤品質の向上

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤と認識し、品質保証本部を中心に継続的に品質向上に取り組んでおります。また、全社でのキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。

⑥活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化など高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

⑦管理体制の強化とＣＳＲの推進

管理体制の強化のため、社員のコンプライアンス意識の維持・向上の教育を充実させ、内部統制体制の強化を図るとともに、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,087	15,295
受取手形及び売掛金	8,589	10,287
有価証券	151	157
仕掛品	※2 1,006	※2 1,227
原材料及び貯蔵品	69	75
前払費用	276	202
繰延税金資産	870	871
預け金	5,712	6,205
その他	102	101
貸倒引当金	△25	△14
流動資産合計	31,841	34,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,390	17,764
減価償却累計額	△8,359	△8,720
建物及び構築物（純額）	9,030	9,043
工具、器具及び備品	4,131	4,519
減価償却累計額	△3,058	△3,315
工具、器具及び備品（純額）	1,072	1,203
土地	11,101	11,179
有形固定資産合計	21,204	21,426
無形固定資産		
ソフトウエア	2,846	2,496
その他	38	37
無形固定資産合計	2,885	2,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,041	※1 863
長期前払費用	287	295
繰延税金資産	3,242	3,027
その他	600	581
貸倒引当金	△3	－
投資その他の資産合計	5,167	4,768
固定資産合計	29,257	28,729
資産合計	61,098	63,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	1,560
未払費用	1,140	1,131
未払法人税等	155	391
未払消費税等	180	214
前受金	209	232
賞与引当金	1,157	1,167
役員賞与引当金	49	58
受注損失引当金	※2 356	※2 538
その他	688	812
流動負債合計	5,636	6,106
固定負債		
退職給付引当金	7,583	7,771
役員退職慰労引当金	108	165
資産除去債務	56	57
その他	313	309
固定負債合計	8,061	8,303
負債合計	13,698	14,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	3,724	4,880
自己株式	△5,431	△5,432
株主資本合計	47,299	48,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	171
その他の包括利益累計額合計	△16	171
新株予約権	89	73
少数株主持分	29	29
純資産合計	47,400	48,728
負債純資産合計	61,098	63,138

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	34,291	35,882
売上原価	※4　27,091	※4　28,115
売上総利益	7,199	7,766
販売費及び一般管理費	※1, ※2　4,994	※1, ※2　5,176
営業利益	2,205	2,589
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	33	34
保険配当金	26	16
その他	16	22
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	33	35
その他	4	5
営業外費用合計	41	43
経常利益	2,304	2,680
特別利益		
投資有価証券売却益	214	－
退職給付制度改定益	－	34
受取和解金	－	65
新株予約権戻入益	－	15
その他	0	3
特別利益合計	214	119
特別損失		
固定資産除却損	※3　149	※3　31
投資有価証券評価損	70	501
事務所撤去費用	1	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
特別退職金	850	－
ソフトウエア除却損	81	－
退職給付制度改定損	87	－
災害による損失	35	1
その他	4	9
特別損失合計	1,301	544
税金等調整前当期純利益	1,218	2,255
法人税、住民税及び事業税	172	368
法人税等調整額	6	118
法人税等合計	179	487
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	1,767
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,038	1,767

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	188
その他の包括利益合計	135	※　188
包括利益	1,174	1,956
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,174	1,955
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,457	31,457
当期末残高	31,457	31,457
資本剰余金		
当期首残高	17,548	17,548
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
新株予約権の行使	0	－
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,548	17,548
利益剰余金		
当期首残高	3,214	3,724
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	1,038	1,767
当期変動額合計	509	1,156
当期末残高	3,724	4,880
自己株式		
当期首残高	△5,436	△5,431
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△5,431	△5,432
株主資本合計		
当期首残高	46,784	47,299
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	1,038	1,767
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
当期変動額合計	514	1,155
当期末残高	47,299	48,454

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△152	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	188
当期変動額合計	135	188
当期末残高	△16	171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△152	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	188
当期変動額合計	135	188
当期末残高	△16	171
新株予約権		
当期首残高	75	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△15
当期変動額合計	13	△15
当期末残高	89	73
少数株主持分		
当期首残高	76	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	0
当期変動額合計	△47	0
当期末残高	29	29
純資産合計		
当期首残高	46,784	47,400
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	1,038	1,767
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	172
当期変動額合計	616	1,327
当期末残高	47,400	48,728

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218	2,255
減価償却費	2,521	2,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	9
受注損失引当金の増減額（△は減少）	24	181
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△646	224
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	56
受取利息及び受取配当金	△64	△59
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△214	－
固定資産除却損	149	31
投資有価証券評価損益（△は益）	70	501
ソフトウエア除却損	81	－
特別退職金	850	－
退職給付制度改定損	87	－
退職給付制度改定益	－	△34
災害損失	35	1
受取和解金	－	△65
新株予約権戻入益	－	△15
売上債権の増減額（△は増加）	△327	△1,674
たな卸資産の増減額（△は増加）	△343	△227
その他の資産の増減額（△は増加）	35	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	335	△130
その他の負債の増減額（△は減少）	203	148
その他	△420	△47
小計	3,582	3,444
利息及び配当金の受取額	64	59
利息の支払額	△3	△2
法人税等の還付額	30	20
法人税等の支払額	△219	△153
特別退職金の支払額	△803	△47
災害損失の支払額	△3	△32
和解金の受取額	－	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	3,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△0
預け金の預入による支出	△650	△1,150
預け金の払戻による収入	600	900
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,031
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△717
無形固定資産の売却による収入	141	－
長期前払費用の取得による支出	△106	△122
投資有価証券の取得による支出	△94	△49
投資有価証券の売却による収入	233	15
関係会社株式の取得による支出	△3	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△13
子会社の自己株式の取得による支出	△32	－
会員権の取得による支出	△6	△17
会員権の売却による収入	1	3
短期貸付金の純増減額（△は増加）	36	△2
その他	42	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への清算分配金の支払額	△14	－
リース債務の返済による支出	△52	△60
ストックオプションの行使による収入	4	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△528	△609
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	338	450
現金及び現金同等物の期首残高	20,016	20,354
現金及び現金同等物の期末残高	※　20,354	※　20,805

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ＫＤＳ、㈱アイ・エス・エス、㈱ＳＫサポートサービス、新日本システム・サービス㈱の４社であります。 なお、INES System Services Pty.Ltd.及び当連結会計年度において新たに設立した愛寧寿信息系統（上海）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社INES System Services Pty.Ltd.、愛寧寿信息系統（上海）有限公司及び関連会社JDI-INES Corporation Ltd.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） ａ．本社・赤坂本社・高津事業所・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部 定額法 ｂ．特定の契約に基づく専用設備 定額法 ｃ．その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～63年 工具、器具及び備品　４～20年

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	②　無形固定資産（リース資産を除く） ａ．自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ｂ．市場販売目的のソフトウェア 見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額 見込有効期間は３年以内であります。 ｃ．その他の無形固定資産 定額法 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④　少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 ⑤　長期前払費用 定額法 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　受注損失引当金 請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。 ③　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。 ④　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥　役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 ａ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ｂ．その他のもの 完成基準
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　３百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　３百万円 投資有価証券（出資金）　13百万円
※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は134百万円（仕掛品134百万円）であります。	※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は260百万円（仕掛品260百万円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当及び賞与　2,416百万円 賞与引当金繰入額　245 退職給付費用　217 役員賞与引当金繰入額　52 福利厚生費　411 研究開発費　54 営業支援費　222	給与手当及び賞与　2,476百万円 賞与引当金繰入額　260 退職給付費用　185 役員賞与引当金繰入額　61 福利厚生費　424 研究開発費　66 営業支援費　221
※２　研究開発費の総額　54百万円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※２　研究開発費の総額　66百万円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　127百万円 工具、器具及び備品　6 ソフトウェア　1 長期前払費用　13 計　149	※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　19百万円 工具、器具及び備品　12 ソフトウェア　0 計　31
※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　356百万円	※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　538百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△26百万円
組替調整額	309
税効果調整前	283
税効果額	△94
その他有価証券評価差額金	188
その他の包括利益合計	188

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）１，２	7,261	1	7	7,254
合計	7,261	1	7	7,254

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少７千株は、ストック・オプションの行使による減少７千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	89
合計			－	－	－	－	89

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	244	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	285	7.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	285	利益剰余金	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）１，２	7,254	1	0	7,256
合計	7,254	1	0	7,256

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	73
合計			－	－	－	－	73

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	285	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	325	8.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　15,087 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△596 預け金　5,712 有価証券（MMF）　151 現金及び現金同等物　20,354	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　15,295 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△846 預け金　6,205 有価証券（MMF）　151 現金及び現金同等物　20,805

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,160.44円	1,193.46円
１株当たり当期純利益金額	25.50円	43.38円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,038	1,767
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,038	1,767
期中平均株式数（千株）	40,742	40,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数4,616個）	新株予約権３種類（新株予約権の数3,269個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,773	14,145
受取手形	1	－
売掛金	※1 7,912	※1 9,590
有価証券	151	157
仕掛品	※2 933	※2 1,170
原材料及び貯蔵品	69	75
前払費用	253	182
繰延税金資産	788	792
預け金	※1 5,000	※1 5,000
その他	120	113
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	28,978	31,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,170	16,539
減価償却累計額	△7,697	△8,037
建物（純額）	8,473	8,502
構築物	243	242
減価償却累計額	△195	△193
構築物（純額）	48	49
工具、器具及び備品	3,588	3,940
減価償却累計額	△2,737	△2,958
工具、器具及び備品（純額）	850	981
土地	10,436	10,514
有形固定資産合計	19,808	20,047
無形固定資産		
電話加入権	22	22
電信電話専用施設利用権	1	0
ソフトウエア	2,759	2,424
その他	1	0
無形固定資産合計	2,784	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	844
関係会社株式	1,281	1,281
関係会社出資金	－	13
破産更生債権等	3	－
長期前払費用	285	294
繰延税金資産	3,011	2,815
敷金及び保証金	※1 1,022	※1 1,021
長期貸付金	13	16
施設利用会員権	108	118
その他	157	122
貸倒引当金	△3	－
投資その他の資産合計	6,915	6,528
固定資産合計	29,508	29,023
資産合計	58,486	60,239

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,683	※1 1,441
未払金	288	318
未払費用	※1 970	※1 969
未払法人税等	81	280
未払消費税等	159	173
前受金	209	232
預り金	258	322
賞与引当金	1,017	1,033
役員賞与引当金	37	42
受注損失引当金	※2 356	※2 538
その他	63	55
流動負債合計	5,125	5,407
固定負債		
退職給付引当金	7,077	7,278
役員退職慰労引当金	53	86
資産除去債務	43	42
その他	202	213
固定負債合計	7,377	7,621
負債合計	12,503	13,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金	7,864	7,864
その他資本剰余金	9,683	9,683
資本剰余金合計	17,548	17,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,335	3,391
利益剰余金合計	2,335	3,391
自己株式	△5,431	△5,432
株主資本合計	45,910	46,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	171
評価・換算差額等合計	△16	171
新株予約権	89	73
純資産合計	45,983	47,210
負債純資産合計	58,486	60,239

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	30,145	32,115
売上原価	※4 23,902	※4 25,224
売上総利益	6,242	6,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41	45
給料手当及び賞与	1,760	1,794
賞与引当金繰入額	232	246
退職給付費用	201	163
役員報酬	225	248
役員賞与引当金繰入額	36	42
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
福利厚生費	352	358
旅費及び交通費	111	129
運搬費	26	24
水道光熱費	3	18
賃借料	86	90
減価償却費	212	207
研究開発費	※1 54	※1 66
事務電算処理費	35	37
営業支援費	222	221
瑕疵修理・無償保守費	23	139
貸倒引当金繰入額	－	0
その他	733	712
販売費及び一般管理費合計	4,392	4,581
営業利益	1,849	2,309
営業外収益		
受取利息	46	38
有価証券利息	1	1
受取配当金	※3 84	※3 75
不動産賃貸料	※3 145	※3 135
その他	39	36
営業外収益合計	317	287
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	※3 146	※3 147
その他	4	4
営業外費用合計	151	153

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常利益	2,015	2,443
特別利益		
投資有価証券売却益	214	－
関係会社清算益	23	－
受取和解金	－	65
新株予約権戻入益	－	15
その他	－	3
特別利益合計	237	84
特別損失		
固定資産除却損	※2　143	※2　30
投資有価証券評価損	70	501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－
特別退職金	850	－
ソフトウエア除却損	81	－
退職給付制度改定損	87	－
災害による損失	35	1
その他	0	7
特別損失合計	1,285	541
税引前当期純利益	967	1,987
法人税、住民税及び事業税	27	222
法人税等調整額	△0	97
法人税等合計	26	319
当期純利益	940	1,667

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費	※１		10,086	40.2		9,678	37.1
Ⅱ　外注費			7,507	29.9		8,010	30.7
Ⅲ　機器材料費			2,000	8.0		2,891	11.1
Ⅳ　経費							
１．機械賃借料		2,100			1,816		
２．減価償却費		1,376			1,424		
３．その他		2,003	5,480	21.9	2,264	5,505	21.1
当期総製造費用			25,075	100.0		26,085	100.0
期首仕掛品			622			933	
計			25,697			27,019	
他勘定振替高	※２		1,583			1,125	
期末仕掛品			933			1,170	
ソフトウエア償却高			722			501	
当期製品製造原価			23,902			25,224	

（注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額　784百万円 退職給付費用　682	※１．労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額　786百万円 退職給付費用　557
※２．他勘定振替高の内容は次の通りであります。 固定資産 ソフトウエア　1,271 販売費及び一般管理費 研究開発費　0 営業支援費　222 瑕疵修理費・無償保守費　23 その他　66 計　1,583	※２．他勘定振替高の内容は次の通りであります。 固定資産 ソフトウエア　639 販売費及び一般管理費 研究開発費　10 営業支援費　221 瑕疵修理費・無償保守費　139 その他　114 計　1,125
３．原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	３．原価計算の方法 同左
４．当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示はおこなわず「売上原価」として表示しております。	４．同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,457	31,457
当期末残高	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,864	7,864
当期末残高	7,864	7,864
その他資本剰余金		
当期首残高	9,683	9,683
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
新株予約権の行使	0	－
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,683	9,683
資本剰余金合計		
当期首残高	17,548	17,548
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
新株予約権の行使	0	－
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,548	17,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,924	2,335
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	940	1,667
当期変動額合計	411	1,056
当期末残高	2,335	3,391
利益剰余金合計		
当期首残高	1,924	2,335
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	940	1,667
当期変動額合計	411	1,056
当期末残高	2,335	3,391
自己株式		
当期首残高	△5,436	△5,431
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△5,431	△5,432

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	45,494	45,910
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	940	1,667
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
当期変動額合計	416	1,055
当期末残高	45,910	46,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△152	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	188
当期変動額合計	136	188
当期末残高	△16	171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△152	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	188
当期変動額合計	136	188
当期末残高	△16	171
新株予約権		
当期首残高	75	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△15
当期変動額合計	13	△15
当期末残高	89	73
純資産合計		
当期首残高	45,417	45,983
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△611
当期純利益	940	1,667
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新株予約権の行使	5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	172
当期変動額合計	566	1,227
当期末残高	45,983	47,210

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①　本社・赤坂本社・高津事業所及び幕張事業所の建物 定額法 ②　特定の契約に基づく専用設備 定額法 ③　その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～63年 工具、器具及び備品　　４～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①　自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ②　市場販売目的のソフトウェア 見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額 見込有効期間は３年以内であります。 ③　その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 (5) 長期前払費用 定額法

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他のもの 完成基準
６．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　174百万円 預け金　5,000 固定資産 敷金及び保証金　744 流動負債 買掛金　299 未払費用　38	※１　関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　264百万円 預け金　5,000 固定資産 敷金及び保証金　744 流動負債 買掛金　280 未払費用　66
※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は134百万円（仕掛品134百万円）であります。	※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は260百万円（仕掛品260百万円）であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　研究開発費の総額　54百万円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	※１　研究開発費の総額　66百万円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
※２　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 固定資産除却損の内訳 建物　126百万円 工具、器具及び備品　3 ソフトウエア　0 長期前払費用　13 計　143	※２　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 固定資産除却損の内訳 建物　17百万円 構築物　2 工具、器具及び備品　11 計　30
※３　関係会社に係る注記 営業外収益の受取配当金84百万円の内72百万円は、関係会社との取引により発生した収益であります。 営業外収益の不動産賃貸料145百万円の内111百万円は、関係会社との取引により発生した収益であります。 営業外費用の不動産賃貸費用146百万円の内112百万円は、関係会社との取引により発生した費用であります。	※３　関係会社に係る注記 営業外収益の受取配当金75百万円の内59百万円は、関係会社との取引により発生した収益であります。 営業外収益の不動産賃貸料135百万円の内101百万円は、関係会社との取引により発生した収益であります。 営業外費用の不動産賃貸費用147百万円の内112百万円は、関係会社との取引により発生した費用であります。
※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　356百万円	※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　538百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	7,261	1	7	7,254
合計	7,261	1	7	7,254

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少７千株は、ストック・オプションの行使による減少７千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	7,254	1	0	7,256
合計	7,254	1	0	7,256

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上